

研究課題「教育環境整備に関する課題」

研究主題「教育効果を高めることができる、持続可能なPTA活動の在り方」

～「学校の教育目標」と「PTA活動」の連携強化をめざした教頭のかかわりを通して～

三股地区教頭会

1 主題設定の理由

令和5年に策定された『宮崎県教育振興基本計画』では、「学校・家庭・地域の連携・協働」が重要な施策として掲げられた。しかし、家庭と学校を結ぶ最も身近な組織であるPTAの多くは、役員の負担増加や参加者の減少といった深刻な課題に直面しており、その持続性が危ぶまれている状況にある。

こうした課題を克服し、PTA活動を児童生徒の教育環境整備に直結する教育効果の高い活動へ転換するためには、従来の枠組みに依存しない持続可能な活動の在り方の検討が不可欠である。また、PTAと学校が協働し、活動の方向性を学校の教育目標と効果的に連動させることは、活動の意義が保護者にも共有され、参画意欲を高める上でも重要である。

そこで、本研究では、PTAを学校の教育目標達成に向けた重要なパートナーとして位置付け、その活動を持続可能なものとするための教頭のかかわり（マネジメント）を明らかにしたいと考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

PTAと「学校の教育目標」を共有し、その目標達成に向けた連携を強化することで、保護者の主体的な参画を促す仕組みの構築を目指す。併せて、保護者の負担感を軽減し、多様なかかわり方を可能にするPTA活動の在り方を検討する。そのうえで、学校とPTAの調整役を担う教頭が、合意形成や連携推進の場面でどのようにマネジメント力を発揮すべきかを探る。

3 研究の年次計画

本研究は、令和7年度から令和10年度までの4年間で段階的に進めていく。

(1) 令和7年度（研究1年目）

- 三股地区内の各学校におけるPTA活動内容、参加率、役員選出方法、運営体制等の現状を把握する。
- PTA活動における実態調査の結果から、現行体制が抱える課題を整理する。

(2) 令和8年度（研究2年目）

- 実態把握の結果を基に、「学校の教育目標」との連携強化や持続可能性向上を見据えたPTA活動改善の具体策を検討する。
- 連携強化に向けた実践的研究計画を作成し、次年度以降の取組の方向を明確化する。

(3) 令和9年度（研究3年目）

- 各学校で研究計画に沿った新たなPTA活動を実践し、教頭のかかわり方の効果を検証する。
- 実践内容を記録・評価し、成果と課題を整理する中間的検証を行う。

(4) 令和10年度（研究4年目）

- 年間の実践で蓄積したデータを総合的に分析・考察する。
- 教頭の役割を明確化した「持続可能なPTA活動に向けたマネジメントモデル」を作成する。

4 研究の概要（令和7年度）

本年度は、「持続可能なPTA活動」と「教頭のかかわり」の両面から、PTA活動の現状把握を行った。

(1) PTA活動の実態調査

三股町内7校のPTA役員（47名）を対象にアンケートを実施し、年間計画、活動内容、参加状況、役員選出方法、負担感、要望などを多角的に調査した。

(2) 実態調査の結果

ア 教育目標と連携している活動

PTA奉仕作業、親子行事、家庭教育学級、広報誌作成などは、学校の教育目標との関連を明確に意識しやすい活動として多くの回答が寄せられた。一方で、読み聞かせや学習支援といった学習面への直接的な寄与が期待できる活動については回答数が少なく、教育目標と家庭・地域との連携の観点が十分共有されていない可能性が示唆された。

現在のPTA活動の中で、学校の教育目標と特によく連携していると感じる活動を3つまでお選びください。	PTA奉仕作業	19
	レクリエーション・親子キャンプ・お楽しみ会	17
	家庭教育学級	15
	広報誌（PTA新聞等）作成	14
	運動会ボランティア	13
	大掃除ボランティア	12
	教育懇話会	7
	その他（地域活動推進・参観日・学習支援等）	37

イ 一般会員の参加状況

「一部の人に参加」との回答が最も多く、PTA活動が特定の保護者に依存している実態が確認された。負担の蓄積は継続的な活動を難しくし、さらなる参加率低下の要因にもなる。多様な家庭状況に応じた柔軟な参加方法の提示や、活動の目的を分かりやすく共有する工夫が求められる。

現在のPTA活動について、役員以外の一般会員の参加状況に最も近いものをお選びください。	ほぼ全員が参加	12
	半数程度が参加	15
	一部の人に参加	19
	ほとんど参加者がいない	1

ウ 役員の選出方法

多くの学校が推薦方式となっている一方、一部にはクラスや地区ごとに候補者を募る方法も確認された。いずれの場合も、選出時に心理的負担や迷いが生じやすく、決定が滞る状況がうかがえる。こうした選出をめぐる調整においては、教頭が学校側と保護者側の意向を丁寧にすり合わせ、双方の納得を得られる環境を整えることが極めて重要である。

次年度の役員・委員選出方法は、主にどのような方法で行われていますか。（複数選択可）	立候補	22
	推薦	32
	役員選考委員会	29
	各クラスからの選出（強制的な割当て）	2
	各地区からの選出（強制的な割当て）	4

エ 役員の負担感

役員の負担感については「負担が少ない」という回答がある一方で、「負担が大きい」とする回答も一定数存在した。活動内容の偏り、役職ごとの作業量の差、1年目役員の多さが負担増の一因となっている。また、保護者にとっては、家庭・仕事との両立に心理的・時間的な負担もかかる。役割の明確化や分担の平準化、引き継ぎ資料の整備など、活動全体の見直しが不可欠である。

役員活動が、ご自身の仕事や家庭生活に与えている負担感についてお答えください。	全く負担に感じない	4
	あまり負担に感じない	22
	やや負担を感じる	14
	負担を感じる	3
	非常に負担を感じる	4

現在の学校でPTA役員をされている年数をお知らせください。	1年目	25
	2年目	11
	3年目以上	11

オ 負担軽減に有効だと感じる取組

「活動内容の抜本的なスリム化」が最も効果的と捉えられており、「外部人材・業者への委託」、「オンライン会議の導入」が続いた。また、「任期短縮や免除規定の明確化」といった制度面の整備を求める声も一定数確認された。これらは、作業量そのものを減らす視点、参加の柔軟性を広げる視点、役割負担を制度的に調整する視点の三つが重要であることを示している。

役員活動の負担を軽減するために、特に有効だと感じる取組は何ですか。（複数回答可）	オンライン会議の導入	16
	活動内容の抜本的なスリム化	29
	外部人材・業者への委託	21
	任期短縮、免除規定の明確化	7

5 研究の成果と課題

(1) 研究の成果

本年度の調査により、活動負担の偏在、参加率の低さ、選出時の心理的負担など、PTA活動が抱える課題をデータに基づいて整理することができた。学校単位では見えにくかった地区全体の構造的課題も明確になり、教頭が、関係者間の意向調整や情報整理を担う存在として果たす役割の大きさも再確認された。さらに、オンライン化や活動効率化への保護者ニーズの高まり、1年ごとに役員が入れ替わることで経験や知識が継承されにくい現状など、改善への具体的視点が得られた点も大きな成果である。

(2) 研究の課題と今後の展望

本年度の調査で「役員負担の軽減」「参加率向上」「選出方法の改善」「教育目標との連動」が主要課題として明らかになった。これらは相互に関連しており、作業量の適正化や参画しやすい環境整備、活動意義の共有が多面的に求められる。今後は活動内容の精選やオンライン活用を含め、保護者が無理なく関われる体制づくりを推進するとともに、教育目標との関係をより明確に示すことで、活動を自分ごととして捉えられるよう支援する。令和8年度以降は、改善策の検証と実践を重ね、得られた知見を体系化し、持続可能なPTA活動を支える「教頭のマネジメントモデル」の構築を目指す。